

平成 23 年度 第 23 回経営審議会議事録

日 時 平成 23 年 12 月 14 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

場 所 北方キャンパス本館 E-701 会議室

出席者 <委員> 石原理事長、近藤副理事長 (学長)、利島理事、志賀理事、
岡本理事 (副学長)、梶原理事 (副学長)、堀口理事 (事務局長)
浦野委員、平野委員、小林委員、寺本委員、築城委員、熊谷委員
(中野(昌)監事、中野(利)監事、木原副学長)

配布資料

議案

- 第 1 号 情報総合センター及び図書館の設置について
- 第 2 号 環境技術研究所の設置について
- 第 3 号 国際環境工学部編入学定員の変更について
- 第 4 号 国際環境工学研究科入学定員の変更について
- 第 5 号 副専攻 (Global Education Program) の開設について

報告

- 1 オープンキャンパス等のアンケート結果等について
- 2 法人評価委員会評価結果 (平成 22 年度及び第一期中期目標期間) について
- 3 北九州市立大学福岡サテライトの開設について
- 4 大学の地域貢献度ランキング調査の結果について
- 5 東日本大震災関連プロジェクト学生ボランティアの派遣について

議事要旨

第 1 号議案：情報総合センター及び図書館の設置について

・資料 1 「情報総合センター及び図書館の設置について」説明

質疑応答

- センターの場所の資料で、北方とひびきの各々で検討中とあるが、センターの場所が 2 箇所に分かれるということか。
- サーバー等の置き場所というよりも、運営委員会のメンバー達が日常的に活動する場所が分かっている。教員は両キャンパスに所属しているので、それぞれのキャンパスで活動する必要があるだろうということである。
- 確かに研究活動の活性化という意味では分かるが、普通の企業の考えでいけば、こういった情

報系関係施設は事務方も含めて SE とかベンダー等は一箇所集中というのが通常の姿だ。同じ北九州市内にあって、なぜ 2 箇所設ける必要があるのか分からない。

- 一つはキャンパスが二つあるからということで、物理的に一箇所にまとめるのがある。もちろん、最近流行の「クラウド」というようなものを利用しろというのものもあるかもしれないが、まだそこまでのシステム作りができていないのが現状で、少なくとも当面の間は両キャンパス別々で活動する必要もあるとご理解いただきたい。
- それは事務方の人も分かれるのか。
- 事務職員は基本的に北方キャンパスにいる。ひびきのキャンパスで日常的なサポート活動をする職員は 1 名だけいる。
- 正直、非常に合理的でない感じがするが、この件はそれ以上は結構。情報関係の年間の運営コストはどのくらいになっているのか。
- 詳しい数字は今用意していないが、大体 2 億円ぐらいかかっている。
- それは大学の全体の支出に対して何%くらいになるのか。
- 大学の予算規模が大体年間 70 億なので、約 3%になる。
- 2 億円というのは人件費とシステムのソフトの運営費やハード代等、全部入っているのか。
- 2 億円は、人件費を除いた設備費とシステムコスト全部の値段になる。
- 人件費は除いているのか。
- ただし、協力会社の業務委託費は入っている。
- それから、図書館規程を見ると「北方キャンパスにおける…」と書いてあるが、ひびきのキャンパスの方に図書館は無いのか。
- あります。
- それでは、この図書館規程はどういうことか。
- この規程は北方キャンパスの図書館を想定している。ひびきの図書館とは別になっている。
- 学長、北方とひびきのはキャンパスが二つあることによって色々な問題点がある。それを話してもらえないか。
- 10 年前に学研（学術研究都市）という形で、本学、それから早稲田大学、九州工業大学、国公立学が集積してひびきの方にキャンパスができた。学研の中で一括した合理的なシステムを作るということで、図書館等に関しては共通の部分として（学術情報）センターがある。学研の一員として北九州市立大学の図書館もそこに含まれているので、ひびきの場合は北九州市立大学だけの図書館ではない。北方の方は文系キャンパスの図書館として 65 年の歴史があるので、これまで図書館として別の規程があるということになる。もし、ひびきの図書館について違う点があれば担当部長から。
- 特に無いが、先ほど学長が説明された通り、各大学が共有して使う図書館がある。
- ひびきの図書館の管理は、早稲田や九工大と一緒に研究都市になっているので、みんなまで共通で使っているのか。
- そうです。管理は FAIS が委託されて全部やっている。

- だから（北九大とは）別になっているということか。
- はい。
- 情報システムも向こうが後でできたわけで…。基本的に生い立ちが別だからセンターが別になっている。もう一つは、ものすごく遠い。行ってみると 50 分くらいかかるのではないか。
- 距離にして約 20km 程あります。
- だから具体的に人間が向こうに行って、向こうで業務を行った方が早い。ただ、連絡はこちらできちんと取るということである。
- 2 箇所に分かれるということだが、お互いにバックアップ体制はできているのか。
- まだ完璧とは言いがたい。
- 当社の場合は工場が 2 箇所に分かれているので両方にサーバーを建てて、完全にバックアップが取れる体制でやっている。確かに経費的には無駄になるが、今度の震災みたいなこともあるので、データやリスクのことを考えたらバックアップ体制を完全にしておけば、それなりに（センターを分ける）意義はあると思う。
- 将来構想ということで考えていきたいと思う。現状は「バックアップは取っているんですが…」という位のレベルでしかないので、今後の課題にしたい。
- 当社の場合は、特に震災以降は重要なデータだけは夜の間ミラーリングをして、片一方に何かあっても大丈夫なようにしている。我々は商売をしているから、データが失われても困るので。せっかく情報センターが 2 つあるのだから、有効に使った方が良い。
- その辺は参考になるのでは。しかし、それは結構大変ですね。
- いえ、もうプログラムですから。
- 学生の視点がよく分からなかったのだが、学生が従来からどういう活用をしてきて、情報センターの設置によって図書館機能が新しく変わることによってどう変わるのか。例えば貸出冊数だとか、コンピューター関係の使い方だとか。要するにユーザー（学生）側にどういうふうに使われるようになるのか、そしてそれが大学の授業にどう繋がっていくのか。
- 学生達にとっては、基本的にこれまでとほとんど変わりはない。北方キャンパスとひびきのキャンパスでの情報システムの運用を共通化することが情報総合センターの目的の大きなところである。
- 分かりました。
- 図書館については、今のままでは狭くて古いと評価機関から指摘を受けているので、新しい図書館を造りたいということで市の方に来年度予算で設計費をお願いしている。今の図書館の機能に加えてグループ学習ができる等、色々な機能を確保した図書館を新たに造りたいと計画している。
- ありがとうございます。
- 旧の規程だと一緒になっていたものを図書館と情報総合センターに分けるのはどうしてか。これからの情報というのは、今までの印刷物からどんどんデータ化されていく。既に図書館でもデータとしての貸出も発生していることが世界中で始まっているような時代に、新しく（図書

館を) 建てるにしろ、今の中での情報センターの充実という形をとってそこを情報センターの核にする…というのではなく、敢えて図書館を分離した方が良いのか。

○先程も申し上げたが、基本的に北方の図書館とひびきのの図書館が完全に別物扱いとなっており、現在の学術情報総合センターというのはひびきのの図書館を管理することはできない。一方で、情報システムはやはり両キャンパスで統合して運用したいということがあるので、こういう形になっている。

●分かりました。

○色々な機関やセンターがある。図書館も当然全体のシステムと繋がるわけだから、むしろその方が分かりやすいのではないか。

【議長】本議案について承認いただいてよろしいか。

【委員全員】異議なし

第2号議案 環境技術研究所の設置について

・資料2 「環境技術研究所の設置について」説明

質疑応答

●災害対策技術研究センターを設置されるということはたいへん素晴らしいことだと思う。九州は東北の地から遠く離れているので、九州の皆さんがどのように関心を持っているのかということにこちらでも興味があったのだが、このようなしっかりとした形で取り組んでいることを知り、驚くと同時に素晴らしいと感銘を受けた。そこで質問だが、技術研究ということは我々一般から言う理科系の先端技術を駆使しての様々な技術の開発だと思っているが、その中に情報分野というものが入っていたので、通信技術などについても研究を進められるのかどうかというのが一つ。それから、理工系だけではない視点——心のケアなども含めて——歴史的な観点であるとか、昔から続く人の心持ちというような観点からの研究は全くこの中には入ってこないのか。やはり技術研究を行うその根っこには「将来は災害を減じたい」という減災が目的にあると思うのだが、技術の方だけではなく、その根っこにある人の心によって成されていくもの・大きな力になっていくものというのが同時にあると思う。そちらの方の研究は全くこの中に入っていないのか。

●今のご質問の関連で、今回(東日本大震災)を色々と考えてみると、地域に根付いた災害——歴史的に200年、300年という単位で起こってきた災害——について知らないことがあるわけで、その研究が地域研究の中で非常に足りないと思う。これは一つの事例として聞いていただければ良いのだが、——世界で生産している最大の食品会社——そこは世界のそういう災害を200年にわたって調べて、そして駄目な所は立地しない。だからタイなんて立地していない。今回のタイの洪水について言うと、その会社から見れば「何を考えて(立地して)いるのか」というこ

とらしい。そのようなことを含めて、先程、委員が仰ったような地域の中で起きた歴史的な事実をきちんと見極めた上で、この学際的というのは、まさに社会科学・人文科学も含めた学際であった方がより素晴らしいものになると思う。そのことが地域の大学として非常に評価が高い本学のプレゼンスをもっと高めると思う。ぜひ、北方キャンパスの人文系・社会系の先生方もそこに入って、地域防災ということで、歴史から入っていただければと思う。

○分かりました。そういった形でやって行きたいと思います。なお、国際環境工学部は、全員が技術系かというところではなく社会学等の先生もいらっしゃるし、そういった先生方も今回は全て研究員となってやっていく。ただ、元々は工学部の方で「研究所に何ができるのか」というところからスタートをした。そうすると意外と我々はこういった形で災害に対して色々できることがあると。だからこういった形で、技術からスタートするが、今後色々進めて行く段階で、北方キャンパスの先生方も含めてやっていきたいと思っている。最初の質問で今回の情報ということで通信があるが、実際に海の中の色々な物を調べたりする時に、やはり海中との通信とかが必要になる。そういった意味で、本活動の教員が別の大学で一緒になって水中ライトだけでなく、水中で陸と無線通信できないかという研究をやっている。

そういった色々な形で、スタートはここにいくつも例示しているが、国際環境工学部は70数名の教員がおり、様々な専門分野を持っているのでできるところから活動していきたいと思う。心のケアまではまだ考えていないが、まずはこういった形でスタートするので、ご了解いただければと思う。

●私事の話で申し訳ないが、10月28日に新しく「中央防災会議の防災対策推進検討会議」というものが立ち上がり、その委員に就任させていただいた。もちろん科学技術の開発は必要になるかとは思いますが、昔から色々な災害を乗り越えてきた時の良い話が各地に伝わっていて、例えば、和歌山の串本沖で起きたエルトゥールル号の海難事件——あれは地震災害ではなく台風災害だが——、あの時の助け合いの精神が、何と2国間の友好関係に結びついたという話がある。人の心の結集というものが非常に大きな力になっていくということが、後の色々な国際的な関係にも良いだろうし、更には減災にも繋がることとして、伝えるのはとても大切ではないかということで、子供にも分かりやすいようにコンパクトにまとめて情報発信したらどうかという話を、閣僚6人も出席される中で、2度くらい話をしている。その発言がそのまま形になるかどうかは、なかなか時間もかかるかもしれないが、非常に大きな減災の一つの有効な手段になると思っている。理科系の人たちから見ると、正確な数字だとか規模だとかが盛り込まれた話でないと何かをまとめられないのではないかと、情報発信できないのではないかとこの考えがあるのかもしれないが、人の心に直接入っていく話として、そういったものを先端技術の開発の傍ら、研究員の方がホッとする良い話としてまとめていき、この大学から発信するということがあったらどうか…という提案だけさせていただきたいと思う。

○今回は、研究所の名前も「環境技術」とあるので、まずはこの形でスタートして、将来は裾野を広げていきたい。どうもありがとうございます。

○今、非常に重要なご指摘があったが、北九州市立大学独自で災害に対してどうするかという問

題と、学研都市という一つの枠組みの中、それから北九州市内には10校の大学があり、災害が起こった後、すでに産業医科大学からは北九州市からの要請で福島の方に派遣されているように、トータルとして考えていく。その中で強みとして本学が何を担うことができるのか、というのが一つの提案だ。そして、今ご指摘のあった部分に関してはすでに、この枠組みの中を見ていただいて分かるように、北方キャンパスの先生方も参加するような仕組み作りができています。北方にも地学の先生や人類学の先生、あるいは北九州地域学をやっている先生がいる。この北方地区は過去200年、300年にわたってどういう地域であったかを研究されている先生方もいる。地域の防災等になった時に、当然そういうことが基礎的な部分で非常に役に立つことになるだろう。そういったインテグレーションという協力ができるようなシステムのまずは核の部分として、そういったものを作りたい。そして実際に福島の方で数箇月間、国や県の要請を受けて行かれている先生方もいて、それを全学的にバックアップする体制も必要だといった中で、まずは急ぎで（立ち上げる）。実はこれは24年度に作る予定だったが、少し前倒しをして年度内に立ち上げ、迅速な対応をしようということで進めている。だから、ご指摘のあったことも含めながら、人的な部分、あるいは歴史的な部分を含め、昔に学ぶという姿勢で非常に参考になるのではないかと。ぜひ今後に生かして行きたいと思う。

○北方キャンパスの教員は希望者が参加するのか。もっと「あなた入ってくれないか」ということをやったら良いと思う。では、他に何かご意見はありませんか。

●研究所の所長は先生方の中で決めるのか。それとも外から呼ぶのか。

○これは学長の専決事項になるので。

●では先生方の中から決めるのか。それも含めて学長が決めるのか。というのも、北方キャンパスの中でも希望者が兼務するということがだが、大学の先生方が研究員を努めても、なかなか日々の業務で大変お忙しい。研究所を作ったは良いけど、研究員として専任できるわけではないと思う。大型プロジェクトで「世界を牽引する…」と書かれているので良いものだとは思いますが、実際のオペレーションというか、注力具合はどんなものなのかを伺いたい。

○実際、工学部の教員は授業だけではなく研究もあり、外部予算も獲得しなければならないなど、色んなところでかなり忙しくなっている。今回こういった研究所を作った目的の一つは、できるだけ教育に専念できる先生と、少し教育の負荷を減らして研究に専念できる先生、または研究についても他との調整役とか、ある程度負荷のバランスを考えながらウエイトをかけていくという意味もある。外から人間を連れて来てコーディネーションすることも可能かもしれないが、まずは、専門の人間として教員がそういったことを少しずつ身に付けていかないといけないのではないかと。ということで将来を考えた上で、今回は基本的に教員がコーディネートを担う形で考えている。当面は、必要に応じては外からの非常勤で色々なコーディネーターを週1回とか2回とか依頼すること等を考えている。したがって、答えにはなっていないが、教育と研究の負担やバランスを考えながら、原則、人は雇わないで大学内の教員で何とか工夫していきたいと考えている。

●分かりました。ありがとうございます。

○いずれにしても、良い研究をしようと思ったらお金がいる。だから、熱心な先生は「こういう研究がしたい」と、どんどんアグレッシブになっていく。それが文科省や国・各省に行って競争的資金（研究費）を獲ってくる。それは、はっきりと先生のやる気と業績が量的に出る。こういう研究所を作るということはそこが明確に分かってくる。

●大学の先生は「先生」ではなくて「研究員」という側面もお持ちだとは思っているが、そのバランスが日々難しいということですね。

○本当にそのとおりで、バランスが一番重要になる。パンクしそうだという先生もいる。では、具体的にどういうふうにしていくのかというのはまだまだ妙案はないが、いずれにしてもスタートした時には、少しずつ教員の負荷をセーブしながら、先程、理事長が仰られたとおりで、まずは研究所としての知名度・実績を上げて成果を出して、鶏と卵の関係かもしれないがうまい具合に回していきたいと思っている。

【議長】本議案について承認いただいてよろしいか。

【委員全員】異議なし

第 3 号議案 国際環境工学部編入学定員の変更について

・資料 3 「国際環境工学部編入学定員の変更について」説明

質疑応答 : なし

【議長】本議案について承認いただいてよろしいか。

【委員全員】異議なし

第 4 号議案 国際環境工学部研究科入学定員の変更について

・資料 4 「国際環境工学部研究科入学定員の変更について」説明

質疑応答

●博士前期課程がプラス 20 人となっているが、指導教官には負担増になるのではないか。むしろ前期の方が指導に時間がかかると私は理解したのだが、単純に数字を前（前期）の方に持っていったことによる教官の負担は大丈夫なのか。定員増に伴って増やすことはないと思うが、その辺りの教員の体制が気になる。

○だいたい国立大学や公立大学は入学定員に対して十分な教員数があるので、20 名や 30 名程度が増えることによる負担についてはあまり変わらない。むしろ、博士後期課程の方がすごく手がかかる。

○後期課程に手間がかかる件について、もう少し説明を。

○博士後期課程というのは、きちんとした学術論文を書かせないといけない。また、国際会議でも発表させないといけないということで、かなり指導が必要になる。前期課程は、昔の大学の修士課程とは違って学生のレベルが少しずつ落ちて来ている。しかし、博士後期というのは学位を慎重に出さないといけない。これは教員が判断するわけではなく世間でも評価する。博士を育てるには、かなり付きっきりで論文研究、実験等をやる必要があるので、博士後期課程の方が負担が大きい。

●博士号は北九州市立大学でも出しているのか。

○国際環境工学研究科で審査して出している。3年間の課程だが、実際に3年で学位を取得することは最近ではなかなか難しくなっている。大体半分位が3年で取っていて、あとは4年かかったり5年かかったり、場合によっては、中退して数年後に学位を取りに来るケースも時々見られるのが現状である。

●本来なら私は博士後期課程がより充実してくれる大学になってくれた方が嬉しいので、今回の議案は現実には則った判断だろうが、ちょっと残念だ。前期課程と後期課程との学費はどうなっているのか。

○大学院の場合、学費は全て同じ。前期から後期へ上がる場合、入学金は不要で授業料だけになる。

●では学費云々ではなく、やはり最近の現状として、それこそモラトリアムの一環で前期課程に入る人も多く、実態として本気でもう一つ上のプロ的な認識が芽生える人が少なくなっているということか。

○そういった学生もいるが、実際に博士後期課程を卒業して企業や大学に受け入れがあるかといったら、現実的には無い。例えば大学の教員になりたくて博士後期課程に入学して学位を取ったとしても、結局は大学にはポストが無くて企業に入ったり、しかし企業に就職するにしても大企業はなかなか受け入れてくれなかったり…というのが現状。社会の受け入れ態勢がまだまだ十分ではない。ちなみに他の大きな大学——例えば九州大や東大、早稲田、慶応というような——では博士課程がどのようになっているかということ、若干知名度もあるが、むしろ社会人ドクターという形で企業に在籍しながら、30歳、40歳で博士課程に入学して学位を取っている。こういったケースであれば就職先のことでも全く面倒を見る必要が無いので教員にとっても非常に楽だが、我々の場合は博士後期課程に3~4年行かせて、その後も考えないといけないということで、先程もあつたように後期課程に対する手間暇がかかっている。

【議長】本議案について承認いただいでよろしいか。

【委員全員】異議なし

第5号議案 副専攻(Global Education Program)の開設について

・資料5 「副専攻(Global Education Program)の開設について」説明

質疑応答

- これは大学を卒業するのに必要な124単位の内数か。それと、インターンシップや海外での活動を義務付けるとか、海外留学等があるが、そういったことをやっていこうと思うと、副専攻を取った人は4年で本当に卒業できるのか。1年かけてでもこういうことをやった方が…くらの覚悟がいるのかどうか。その辺の見通しを先生としてどう考えているのか。
- まず124単位の中にこれ(副専攻の単位)が入るのかということだが、まだ最終決定ではないが、すぐにも始まる24年度に関しては今のところ、この124単位の中には含めないと考えている。というのも、単位を出す行為あるいはプログラムをいじるといのはかなり大変であり、学部の中の調整がまだ十分には済んでいない。ただ、可能であれば今からでも124単位の中に入れて欲しいと個人的には思っている。だが、今のところ124単位の中に入れることを決定している学部学科は無い。しかし、一番抵抗になっているのは、科目そのものがまだ運営会議が立ち上がっていない、どこで決定したのかよく分からないといったところがあり、大学が単位を与えるということはもう少しきちんとした組織がきちんと認定しないといけないということで、各学部が慎重になっている。そういうわけで、この会議がきちんと立ち上がり、プログラム内容が十分に精査された時には、各主専攻の理念と合わせて、この単位は(含めても)良いという学部学科が出てくると思う。開設時期が徐々にずれているが、平成25年度の全学部に向けての開設に当たっては、なるべく多くの学部学科に主専攻(124単位)の中に含めていただきたいと思っている。ただ、これは学部学科の判断になる。我々がここで「やりなさい」と言うことはできないので、十分に各学部説明したいと思っている。それから、インターンシップや海外での活動を義務付けるわけだが、4年で卒業できることを前提にプログラムを組んでいる。留学の場合には、国際教育交流センターが認める留学であること。その場合は、少なくとも半年は必要だろうと思っている。ただ、インターンシップやNGOでの活動というのは特に期間を今のところ議論していないが、そんなに長い期間ではないと、夏休みの期間とかを利用して国際的な活動をして帰ってくると(思っている)。そういったものも認定して良いのではないかというふうに思っている。しかし、これも運営会議の方で十分に議論をしなくてはいけないところであり、国際教育交流センターで認めた活動を認定していく。いずれにしても、4年間で卒業できるような仕組みを作っている。
- そうすると学生にとってはすごく負担ではないか。単純に計算してみたが、25単位で考えると、自主学習も含めると3年間で1,125時間勉強しないといけない。200日で計算すると、この分(副専攻分)だけで毎日2時間の学習時間になる。これは凄い負担になって、現実に本当にやる気が出るのかと。ぜひ124単位の中に各学部が積極的に取り入れるような形を組まないと、せっかくの良いアイデアもおかしくなる。あるいは、もしかしたら逆に副専攻の単位の出し方が極めて甘くなってくる。このどちらかになると思う。先生方も、この副専攻25単位のそれ

ぞれ1時間に対して2時間の学習課題を与えるのだから、兼任するのは相当なことだと思う。
これに対する覚悟が全学部でないと、拙速になってしまうと思う。

○その件に関しては日夜考えているところではある。実際に、この124単位の中に取り入れるということは必要だと思う。いずれ準備が十分整ったら、この単位の中に——全てではないが——いくつかの学部・学科は取り入れることになる。その学部・学科に関してはそこまでの負担はなくなるだろうと思う。もちろん学生にとってはかなり負担ではあるが、やはり優れた人材を育てるにはそのくらいのことが必要であろうということと、かなりやる気のある学生を集めるということなので、普通の学生ではない。実際、やる気のある学生は3年生の時に単位を全部取り終わって、後は何をしようかという学生もかなりいる。そういう学生の余力をうまく引き出すような形でこのプログラムに参加してもらえればと思う。

○単位数が25増えるのは負担ではあるが、私が学生の頃の卒業最低単位は144単位だったから、(もともとの取得単位数が)今は少なくなっている。これは教職を受ける学生と比べてそんなに違う程の負担ではない。主専攻との絡みで考えると、主専攻をきちんとやってもらわなければならないというところがあるが、今、説明していたところは、例えば外国語学部と文学部あたりで語学系統が重複するようなどころだったらかなり呼び込めるのではないかと思う。

●ただ、せっかくこういった立派なものできても、拝見すると、地域研究科目の環境Ⅱというのは、一般教養的に知っておくというのものはものすごく大事なことだし、そういう所ところの単位の互換も含めて。正直、今の学生はほとんど勉強していない。それは先生方もご存知でしょう……授業も含めて1日4時間しか勉強していないし。そんな中でこの副専攻というのは、本当に意欲のある学生でないと付いていけないので、やはり先生方もそれなりの覚悟で望まないと25単位というのは確保できないと思っている。正直、私はこれを見てびっくりした。「凄いいことをやるな」と思う反面「本当にできるかな」と。単なる杞憂であったらと良いと思う。

○参考にさせていただきたいと思います。学生は、もう寝ないで無茶苦茶勉強したらいい。そういう学生を選考してここを鍛えよう、ということがまずある。それから先ほど話があったが、外国に半年ないし1年留学するというのは、それは当然単位の互換がある大学でやらなければならない。だから、帰ってきたら留学期間分余計に勉強しなければならないということではない。もう一つは、説明の中では越権だからそれははっきり言えないということだったが、124単位の中にできる限り組み込むということをもみんなで決めていかなければ駄目だ。法学部や経済学部の学生にとっては言葉の問題が極めて大変な負担になると思う。これは相当勉強しないと駄目だが、ここでしっかりとした能力を身に付ければ……。最後はこの学生の就職を面倒見なければならない。実績を作っていないといけない。

●就職という点で、インターンシップの受け入れ先はもう確保されているのか。

○実はまだ確保していない。今日の(委員の)方々にも、ひよっとするとお願いに伺わなければいけないということがあるかもしれないが、その節はどうぞよろしく願いいたします。

●このグローバル人材は素晴らしいと思う。ただ、最近の新聞記事で気になったのが、先日、東大の学長が卒業式か入学式で英語で話したと。そのことについて加地伸行さん——あの人は漢

学者か何かだったと思う——がとんでもないじゃないかと。日本を代表する大学の学長がなぜ英語でスピーチするのか。これはちょっと、おもねり過ぎではないかと。確かに今は国境がなくて、英語がペラペラ喋れるというのは私も凄く大事なことだとは思。ただし、いくら英語が流暢に話せても中身が無ければ何もならない。これを見たら、かなり工夫をしていると思う。

しかし、苦情も一緒に述べたいが、これを送ってきたのが今週の始めで、私は資料に書いてあることを、審議してくれというのだから全部読もうと思ったのだが、全部は読みきれなかった。これを見てたら人間力を相当に高めようとか、非常に評価も高い。学長・理事長のリーダーシップによってきちんとやっている。人間力のところもきちんと力を入れていると思うが、例えば海外に行った時に英語が流暢に喋れても人間としての教養というか、人間力がないと軽蔑される。これもTVの話だが、スティーブン＝スピルバーグ監督の次回アニメ映画のインタビューをする番組があって、それをお笑い系のインタビュアーがするのだが、英語はうまいが、最後に日本の皆さんに意見ありませんかと質問したときに「冷めたピザはもういらぬから」と（スピルバーグ監督が）言った。これは完全な皮肉なんですよ。インタビュアーがインタビューするときに、内容が無いものだからその程度のレベルの人だと「お前もういいよ」と。しかし、それを言われている人間はそれを理解できない。放送しているTV局もスピルバーグの皮肉を理解できないようなレベル。そんなものがボロボロ出てもらったら、軽蔑されるだけだ。そこで具体的に聞きたいのだが、6Pの「(Global Education Program)」の「教育の目的」で「地域に根ざしたグローバルな視点から事象を捉えることができ…」とある。これは素晴らしいことだと思うが、具体的にどのような内容になるのか。

○グローバルな人材として地域をいう場合には、日本、あるいはアジアだと思う。だから地域研究科目の中に日本の宗教を教える場合もある。それから Japanese cultural society といったものも含まれるし、Chinese cultural society も含まれる。そして東アジアの事情等も含まれる。英語がペラペラ喋れば良いというわけではなく、英語で自国のこと、あるいはアジアの一員として何を発信できるかということを外でも議論してもらい、キャンパスでも留学生と議論することで鍛えていく。最初はしどろもどろだと思うが、同じ質問をされるうちに徐々に「こう答えれば良かった」と考え、2回目にはもう少し良い答えができるだろう、ということを実践的に鍛えていきたいと思っている。

●それでぜひお願いだが、まずは英語力の前に日本語力を徹底的に鍛えてもらいたい。それと日本の歴史もきちんと教えてもらいたい。今の日本の中学・高校でもそうだが、歴史の教科書は歴史ではなく人類学の教科書だと思う。歴史というのは、日本の古代においては神話から始まっている。どこの国の教科書でも栄光の歴史を教えているのに、人類学的にどこの遺跡からこんなやあんなのが出て、いつの間にか急に聖徳太子が出てきて…という感じ。少し脱線するが、野田総理は歴史を知らないなと思った。例えば彼の頭の中は増税路線ばかりだが、私が勉強した古事記・日本書紀の世界では——有名な話だからご存知だろうとは思いますが、仁徳天皇が丘の上に上がって見たら煙が立っていない。「これは食べ物にも困っているんだ」と感じて減税したという話がある。それで素晴らしい天皇だということだが、こんな世界的な大震災が起こ

った時に増税するなんてとんでもないというような常識がやっぱり必要だと思う。日本の国家財政は負担にものすごく傾きかけているから、いずれは増税が必要だろうけど、今は決してやるべきではない。そういう様な程度の認識ができるくらいの基本的な教育はきちんとやる。まず英語力の前には日本語力。日本語（教育）を行う時にはやはり日本の歴史や古典を教える。それらの基本的な知識があれば、海外の人とコミュニケーションしたときに尊敬されると思う。そういうことが無くて、海外にはやたら詳しいけど自分の国の事を喋らせたなら古代の事も何も知らないなんて人は、私も尊敬しないし、尊敬されないと思う。

○ご指摘ありがとうございます。今回のグローバル人材に関しては、先ほど話があったように、124 単位という主専攻の部分に+ α ということの説明をしています。ということは逆に言えば124 単位あれば、うちのディプロマ・ポリシーに沿った卒業生を送り出すことができる。その中に、今仰ったような部分——例えば日本語教育であるとか——も含まれている。さらに新しいプログラムの中でブラッシュアップしようという形で、124 単位+ α の通常で卒業できる単位以上のものとしてトップリーダーを作りたい。この新しい中期計画の中で、時代を担う新しいリーダーを養成したい。これまでの第一期中期計画の6年間では底上げをやっていた。それが基盤教育センターにおける470点を2年間でマスターさせるということだった。それは全体的に達成したが、今は何が求められているかということ、トップの部分はどう引き上げるかということが弱い。これは日本国中の大学が同じことである。上の人間をどう伸ばすか。そこでリーダーの育成という新しい試みをこういう形で入れた。いま仰った部分に関しては、むしろ124 単位の中でむしろやるべきことも含まれるだろうと思っている。さらに新しい25 単位の中にはこういったものを含めながら、更にそれを——日本的な文化や地域が持っているものを——英語で発信できるようにする。しかもコミュニケーション力や、いわゆる問題解決力といったものをボランティア活動や色んなことを組み合わせながらやっていく。そういう形での新しいものとしてスタートさせていきたい。仰ることは本当にその通りだと思うので、ぜひその部分を含めた形で1月から早速内容に取り掛かるので、そういったものを含められるように進めていきたい。

●とても賛成だし、素晴らしい挑戦だと思う。ぜひ充実させてほしい。就職の時のアピールという点においては大変有効だとももちろん思うが、「この勉強をしたいが故にこの大学に来る。」という人たちをもっとドンドン増やすというのが、高校生に対するアピールするとしても有効かと。その時に副専攻というのはアピールの形として何かきっちり見えるのか。学部だと分かりやすいが・・・。

○それは今後の戦略だが、当然広報の部分で考えていきたい。うちの大学の副専攻にはこのようなものがありますよと。副専攻というのはどの学部にも開かれているものだから、アピールしていきたいと思っている。

●このような形が学部的な要素として、何か意識の高い学部ができるという考え方ではなく、あくまで…

○今の質問は非常に良い質問である。「副専攻」と言っても、外部の人には分からない。これから

文科省との話もあるが、これはどこかできちんとした専攻構成をしないと駄目だと思う。スタートはこれで良いにしても。それが今後の我々の仕事である。

○とりあえず全学的に開かれたプログラムにするためには、一部の学部だけでなく、副専攻という形でどの学生も取れるという、それが現在の形です。

●ぜひ進化させてください。

○今後の検討課題ですね。

【議長】 本議案について承認いただいてよろしいか

【委員全員】 異議なし

○議案はこれで終わりますが、本日は第 27 回役員会も予定しております。議題が同じであることを考えまして、役員会の皆様のご了解をいただければ、役員会としての審議について、「原案了承」という形でまとめさせていただきたいと思います。役員会のメンバーである近藤副理事長、利島理事、志賀理事、岡本理事、梶原理事、堀口理事よろしければ挙手をお願いします。

(役員全員挙手)

○それでは、役員会におきましても、本日の議案につきまして承認とさせていただきます。

報告 1 「オープンキャンパス等のアンケート結果について」

・資料1 「オープンキャンパス等のアンケート結果について」説明

質疑応答

- 結果を知りたい。入学者のうち、オープンキャンパス参加者がどれくらいいるのか。オープンキャンパスに参加したことによってこの大学に入ろうと思った方がどれくらいいるのか。いわゆるマーケティングみたいな形で、募集戦略を立てられていて、どこが弱かったのか等をもし調べられていたら、今ここにいる学生の中でオープンキャンパスに参加した方の動向が分かれば良いと思う。
- その点についてはデータを取ってある。相関関係としては非常に高い数字が出ており、特に推薦入試の方はオープンキャンパス来場者が半分以上という状況です。
- ありがとうございます。
- 推薦の方が相関関係が高いということですね。

報告 2 「法人評価委員会評価結果（平成 22 年度及び第一期中期目標期間）について」

・資料2 「法人評価委員会評価結果(平成 22 年度及び第一期中期目標期間)について」説明

質疑応答

- 学生の学びの質についてだが、G P Aをかなり活用されているようだが、資料の中で成績不振者等に退学勧告を出すといったようなことを書いている。実際何点くらいでこういうアラームが出るのか。また、アラームが出た後のサポートをどうしているのか。あるいは退学勧告はだいたい年に何人程度の学生に出ているのかを参考のために教えていただきたい。
- 現状ではG P Aに基づく退学勧告はまだ北方キャンパスではやっていない。現実にやっているのは、単位そのものの修得状況が悪い学生に関して早めに呼び出して指導する。あるいはそれに至るかもしれない学生を1年の頃からセンサー科目を設け、だいたい必修になっているような科目に関して連続して休んでいないかどうかチェックをして、呼び出して指導するということが主要なもの。退学勧告までは実質まだやっていない。
- 逆にG P Aを利用した早期卒業者というのもまだ出ていないのか。
- 国際環境工学部では学部を設置した10年前から早期卒業のほか、退学勧告制度に採用している。早期修了についてはここ最近は少ないが、1年に1人か2人はいる。最初の頃は数名はいたが、やはりみんなで一緒に卒業したいという学生もいて、G P Aがよくても自ら早期終了に手を挙げるとするのは2人のうち1人か、3人のうちの1人か2人。退学勧告については、基本的に制度としてはやっているが強制力は無い。ただし、退学勧告をする前に退学勧告危機者という制度をとって、本人を呼んで指導をして、それでも単位が取れないとかG P Aが1.5以下が3期続くような学生には、今度は親の方に手紙を出して呼び出してこのままでは…ということの説明する。ただし、最後には「これには強制力はありません。」ということで親子と相談してい

く。あくまでも強制力は無く、親と一緒に考えてもらいたいという制度です。

○ものすごく面倒見が良いですね。

●平成 21 年度の「専門教育の目標」3 年終了時 55%が、平成 22 年度の時は 4 年終了時 40%で下がっているが、これは現実には目標が高すぎたのか。普通を言えば目標を下げて達成するのは邪道かなと思うが…。

○確かにそのとおりである。通常は目標を下げて達成するというのはほとんどありえないが、英米学科という新しい学科を作った際に、過去のデータが無かったものだから希望的な目標で高く設定し過ぎたというのがある。しかし、過去のデータが実際全く無いわけではなく、かすかに残っている部分がある。英米学科がスタートする前——5 年位前——だが、クラス別の編成の頃のデータをみると、その頃の学生に比べるとはるかに今の学生の方が英語力が伸びているのは事実である。しかし、英米学科を作った時には過去のデータが分からなかったもので。だから、この程度だろうと高い設定をし過ぎたため、その目標を達成ができず、渋々——本当は下げたくなかったし、今でも諦めていないが—— 一歩引いてクリアしたということである。

報告 3 「北九州市立大学福岡サテライトの開設について」

・資料 3 「北九州市立大学福岡サテライトについて」説明

質疑応答

●試行的に開設するということだが、非常に人気が高ければ 4 月以降もこれは継続をするのか。

○利用実績(需要)が大きければ継続も考えるが、費用面も含めてどの位の期間を延ばせるかというのを改めて検討する。

●今は後援会から全額出ているということだが、1 箇月で家賃と人件費含めて 17 万円ということは非常に安いと思う。

○地元の委員の方しかご覧いただけないが、この福岡サテライトについては明日の朝 7 時 10 分くらいに K B C 放送で放映がある。放送の内容はちょっと分からないが、サテライトについて放送がある。ご参考までに。

●福岡朝日会館にはいくつか大学のサテライトが入っているのか。

○ここは本学専用ではなく、長崎大学が同じように展開している。

●では何校かで共有しているのか。

○今のところは 2 校です。

報告 4 「大学の地域貢献ランキング調査の結果について」

・資料 4 「大学の地域貢献ランキング調査の結果について」説明

質疑応答：無し

報告 5 「東日本大震災関連プロジェクト学生ボランティアの派遣について」

- ・資料 5 「東日本大震災関連プロジェクト学生ボランティアの派遣について」説明
- ・学生ボランティアによる現地(宮城県南三陸町)での活動報告

質疑応答

- 素晴らしい報告をありがとうございました。行く前に現地の様子を非常によく勉強されて、実際に行った自衛隊の方から話も聞いていたので、行った先のボランティア活動も、そしてプレゼントしたのも、先方の喜ぶものになったと思う。今後はたぶん、先方が求めるニーズは刻一刻と変化していくと思う。それに合わせて、2回目3回目と継続的な活動をぜひしてください。そしてそれこそ、行政単位の繋がりにまで結びつくということになっていくと凄いなと思う。今後とも頑張ってください。

